



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月29日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <https://www.nagaileben.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	13,617	△3.0	3,940	△8.4	4,014	△8.2	3,002	△0.2
2021年8月期第3四半期	14,034	14.2	4,304	25.1	4,373	24.4	3,009	24.0

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 2,666百万円 (△15.6%) 2021年8月期第3四半期 3,160百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	91.65	—
2021年8月期第3四半期	91.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	46,068	41,471	90.0
2021年8月期	46,428	42,029	90.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 41,471百万円 2021年8月期 42,029百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期（予想）				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	0.8	5,013	△3.8	5,090	△4.1	3,700	1.5	113.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年 8 月期 3 Q	38,236,000株	2021年 8 月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	2022年 8 月期 3 Q	5,975,817株	2021年 8 月期	5,370,425株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年 8 月期 3 Q	32,762,208株	2021年 8 月期 3 Q	32,862,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少推移したことで、今後の経済回復に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの上昇、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、依然として不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、世界的なコロナ感染の縮小傾向を背景に政府方針はコロナとの共存を目指す体制作りへと移行しつつあります。今年4月実施の診療報酬改定も薬価等では1.37%の引下げでありましたが、診療報酬本体ではコロナ禍への対応施策も盛り込まれプラス0.43%となり、一般歳出の費用負担から制度化へ向けての改定となりました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間のメディカルウェア市場は、当該商品が実用消耗品であることからコロナ禍の影響は限定的であり、市場は比較的安定した状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上は417百万円の減収（前年同期比3.0%減）となりました。前年同期はコロナ禍によって発生した期ズレ物件の納入や大型物件の新規獲得、コロナ特需などに加え厚生労働省向けの一過性売上もあり14.2%の大幅増収でありました。当期の主力のコア市場はその影響を大きく受け5.3%の減収となりましたが、更新予定物件の確実な受注と新規物件の獲得は順調に推移しております。また、周辺市場、海外市場は前期の影響が少なく各々3.6%、32.6%の増収と順調に推移しております。なお、前期に発生した厚生労働省向けの一過性売上及び収益認識に関する会計基準の変更の特殊要因を除くと、売上高は前年同期比0.4%の減収とほぼ前年並みの売上でありました。

生産におきましては、昨年来のコンテナ不足に端を発する船賃高騰および航海スケジュールの不安定な状況は継続しており、航空便を含めた物流体制の多様化による納期短縮と安定供給に取り組むことで、ユーザーへの影響の最小化を図りました。また先物為替の予約を行い影響の低減を図ったものの急激な円安進行を受けた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高総利益率は、前年同期比1.3ポイント減の44.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、医療機関への訪問規制が緩和し、国内外での営業活動の回復により、旅費交通費等が増加し始めたものの、展示会の延期・中止等による広告宣伝費の減少で、前年同期比0.3%減となりました。

特別損益におきましては、政策保有株式の保有意義の見直し結果による、売却を進めた結果、特別利益として投資有価証券売却益338百万円を計上いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては13,617百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3,940百万円（同8.4%減）、経常利益は4,014百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,002百万円（同0.2%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は46,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少いたしました。流動資産合計は37,595百万円となり272百万円増加し、主な要因は、電子記録債権の増加1,010百万円、受取手形及び売掛金の増加739百万円、現金及び預金の減少1,742百万円、棚卸資産の減少12百万円等であります。固定資産合計は8,472百万円となり、633百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,325百万円となり163百万円減少、無形固定資産は46百万円となり2百万円増加、投資その他の資産は1,100百万円となり472百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。流動負債合計は3,565百万円となり227百万円増加し、主な要因は、未払法人税等の減少147百万円、支払手形及び買掛金の増加192百万円等であります。固定負債合計は1,030百万円となり、29百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は41,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,002百万円の計上による増加、配当の実施による1,971百万円の減少、自己株式の取得等による1,223百万円の減少、その他有価証券評価差額金380百万円の減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.5%から90.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2022年4月4日に公表しました連結業績予想に変更はありません。当第4四半期には例年よりも更新物件数が見込まれており、売上は回復基調にあると思われれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,879,086	26,136,353
受取手形及び売掛金	2,729,500	3,469,419
電子記録債権	2,045,865	3,056,234
棚卸資産	4,615,329	4,602,491
その他	54,302	331,729
貸倒引当金	△1,440	△666
流動資産合計	37,322,645	37,595,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,674,141	2,563,824
機械装置及び運搬具（純額）	237,480	195,167
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	1,413	—
その他（純額）	135,899	126,018
有形固定資産合計	7,489,750	7,325,826
無形固定資産	43,567	46,184
投資その他の資産		
投資有価証券	899,942	163,652
その他	674,798	938,808
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,572,941	1,100,660
固定資産合計	9,106,259	8,472,671
資産合計	46,428,904	46,068,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,667	1,482,747
未払法人税等	945,635	798,133
賞与引当金	85,961	158,725
その他	1,016,176	1,126,247
流動負債合計	3,338,441	3,565,854
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,040	32,717
退職給付に係る負債	656,390	621,657
その他	374,241	376,606
固定負債合計	1,060,672	1,030,981
負債合計	4,399,114	4,596,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,388,676	2,397,972
利益剰余金	43,276,163	44,267,776
自己株式	△5,913,545	△7,136,979
株主資本合計	41,676,567	41,454,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,087	60,743
繰延ヘッジ損益	1,576	31,982
退職給付に係る調整累計額	△89,442	△75,370
その他の包括利益累計額合計	353,222	17,355
純資産合計	42,029,790	41,471,398
負債純資産合計	46,428,904	46,068,234

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）
売上高	14,034,500	13,617,258
売上原価	7,574,929	7,528,095
売上総利益	6,459,571	6,089,162
販売費及び一般管理費	2,155,257	2,148,229
営業利益	4,304,314	3,940,932
営業外収益		
受取利息	2,872	1,537
受取配当金	6,664	9,249
受取賃貸料	63,308	66,365
為替差益	11,555	14,763
雑収入	11,070	10,787
営業外収益合計	95,472	102,703
営業外費用		
固定資産賃貸費用	26,481	28,492
雑損失	0	1,111
営業外費用合計	26,481	29,604
経常利益	4,373,304	4,014,032
特別利益		
固定資産売却益	242	136
投資有価証券売却益	—	338,068
特別利益合計	242	338,204
特別損失		
固定資産除売却損	16,100	7,036
特別損失合計	16,100	7,036
税金等調整前四半期純利益	4,357,446	4,345,200
法人税、住民税及び事業税	1,437,837	1,446,175
法人税等調整額	△89,846	△103,704
法人税等合計	1,347,990	1,342,470
四半期純利益	3,009,455	3,002,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,009,455	3,002,729

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）
四半期純利益	3,009,455	3,002,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,902	△380,344
繰延ヘッジ損益	5,440	30,405
退職給付に係る調整額	13,452	14,071
その他の包括利益合計	150,796	△335,866
四半期包括利益	3,160,252	2,666,862
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,160,252	2,666,862

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2022年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株を976,800千円で取得、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式132,700株を254,651千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,223,434千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,136,979千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しております。

これに伴い返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上し流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

販売の状況

販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別（千円）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）	前年同四半期比（％）
コア市場	10,176,524	94.7
（ヘルスケアウェア）	(7,580,564)	(98.6)
（ドクターウェア）	(2,064,305)	(99.4)
（ユーティリティウェア）	(265,490)	(83.6)
（シューズ・他）	(263,541)	(85.6)
（感染対策商品）	(2,623)	(0.7)
周辺市場	3,270,932	103.6
（患者ウェア）	(2,056,621)	(110.1)
（手術ウェア）	(1,214,311)	(94.3)
海外市場	169,800	132.6
合計（千円）	13,617,258	97.0

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同四半期比は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結販売実績と比較し計算しております。